

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.34

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 - ◆アルゼンチンの輸入制限措置、不公正貿易慣行として世界貿易機構(WTO)に日本と共同提訴
- ◎米国 - ◆連邦公開市場委員会(FOMC)の前回(7/31-8/1)議事録公表、追加緩和実施近づくとの観測強まる
- ◎欧州連合 - ◆ギリシャ財政問題に再び脚光が集まる、財政改革計画の延長要請へのドイツ政府の出方に注目
- ◎エジプト - ◆国際通貨基金のラガルド専務理事が新規の融資供与交渉で訪問、エジプト復興が本格始動するか

《北米・中南米》

◎米国

◆アルゼンチンの輸入制限措置、不公正貿易慣行として世界貿易機構(WTO)に日本と共同提訴

8月21日、米国と日本は共同で、アルゼンチン政府が各種産品に関して一連の輸入制限措置(非自動輸入許可制度、輸出入均衡要求、輸入取引事前申告制度)を導入していることがWTOルールに反した不当な行為にあたるとして、WTO協定に基づく協議の要請をアルゼンチン政府に行った。今年5月には欧州連合(EU)も、アルゼンチン輸入規制をWTOへ提訴しており、今後日米欧は連携してアルゼンチンに輸入規制の撤回を迫ることとなった。一方アルゼンチン外務省は21日、米国がアルゼンチン産の牛肉とレモンに輸入規制(牛肉は口蹄疫感染を理由に2003年から、レモンは2種類の果樹病を理由に2001年から輸入制限)を課していることにつき、不公正貿易慣行だとしてWTOに提訴したと発表、別件のWTO提訴で応酬するという強い反発姿勢を示した。

またアルゼンチン政府は前日20日には、スペインがバイオディーゼル燃料の輸入を阻止しているとして、スペインが加盟する欧州連合(EU)をWTO提訴するなど、アルゼンチンと欧州・米国が対立を鮮明化させている。

☑ ポイント

アルゼンチンは2008年のリーマン・ショック後の11月に、自国産業と国内雇用の保護及び経常黒字確保を目的に、工業製品を対象とした「非自動輸入許可制度」を導入。2012年2月には事前申告制度を導入し、保護貿易姿勢を強めていた。米国は今年3月、アルゼンチンから輸入する特定商品への関税優遇措置である一般特惠関税制度(GSP)の廃止を発表していた。

《アルゼンチン「輸入制限」に関する経緯》

時期	内容
2003年8月	『自動輸入許可制度』の導入。
2004年7月	家電製品(冷蔵庫、コンロ、洗濯機等)に『非自動輸入許可制度』導入。
2008年11月	エレベーターなどの金属製品に輸入事業者、輸入物品の価格、数量などの情報を記した申告を義務付ける『非自動輸入許可制度』を導入。
2009年～2010年	『非自動輸入許可制度』対象品(センシティブ品目)が徐々に拡大。
2011年2月	対象品(センシティブ品目)が拡大。対象が600品目に。
2011年10月	外為規制強化。法人・個人の外貨購入は公共歳入連邦管理庁(AFIP)の事前承認取得が義務付け。250千米ドル以上の外貨購入は原資をAFIPに要報告。
2012年1月	貿易に関する『輸入取引事前申告制度』の2月1日からの導入を発表。
2012年3月	『輸入取引事前申告制度』のサービス貿易への4月1日以降の適用を発表。

◎米国

◆連邦公開市場委員会(FOMC)の前回(7/31-8/1)議事録公表、追加緩和実施近づくとの見測強まる

8月22日、米連邦準備理事会(FRB)が公表した前回(7月31日～8月1日開催)の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の中で、「多くの(FOMC)メンバーは、今後明らかになる情報が実質的かつ持続可能な景気回復ペースの力強さを示さなければ、追加金融緩和はかなり早期に正当化されると判断した。(Many members judged that additional monetary accommodation would likely be warranted fairly soon unless incoming information pointed to a substantial and sustainable strengthening in the pace of the economic recovery.)」と、早期に追加緩和を行う可能性の高さを明らかにした。また「6月会合の後の各種経済指標データは、最近の経済活動の停滞と消費活動の顕著な鈍化を示している」として、多くのメンバーが「今後数四半期にわたり経済成長は緩やかで徐々にしか勢いを増さない上に、失業率も緩やかにしか改善しない」との認識で合意したことを明らかにしている。更に、「新たに大規模な資産買い入れプログラム(a new large-scale asset purchase program)」を実施することのメリット・デメリットについてメンバーが議論し、「多くのメンバーがそのようなプログラムは、長期金利の低下を促し、資金調達環境を広範に改善することにより景気回復の追加的な支援になると予想(Many participants expected that such a program could provide additional support for the economic recovery both by putting downward pressure on longer-term interest rates and by contributing to easier financial conditions more broadly.)」しており、且つ「数人のメンバーは、新たなプログラムが企業や消費者の信頼感改善に繋がる一方で、FOMCの使命達成に向けて継続的な前進を支える(In addition, some participants noted that a new program might boost business and consumer confidence and reinforce the Committee's commitment to making sustained progress toward its mandated objectives.)」と述べ、新たな資産買い入れプログラムはメリットがデメリットを上回ると考えるメンバーが前回よりも増えていることを示唆している。

ただ、少数のメンバーは、新規のプログラムの有効性に疑問を呈しているほか、プログラムの実施によりFRBのバランスシートに積みあがる米国債などの資産を、平常モードにも戻った際に圧縮するのが一段と困難になると懸念を表明するなど、依然としてメンバー内には追加緩和に反対する意見が存在することも明らかになった。

☑ ポイント

景気回復の状況が大幅改善しない限り「かなり早期に(追加金融緩和が)正当化される」とした文言を読む限り、FRBは新たな資産買い入れなどの金融政策(量的緩和第3弾:QE3)を近々にも実施する旨のシグナルを送ったとする見解が優勢になっている。また追加金融緩和を支持するのが「多くのメンバー」としている点は、前回6月のFOMC議事録で追加金融緩和に肯定的だったメンバーが「2、3人(a few)」だったことと比べ、FOMC内で追加緩和への支持が高まっていることを示唆するものと考えられている。但し、「実質的で持続的な回復が見られない」ことを追加緩和措置の条件とした点が、時期的に9月のFOMCが金融緩和の実施を判断するタイミングになるかどうかの意見を分けている。議事録に残された会合での意見交換以降、雇用や小売売上高など8月の経済指標の一部では予想を上回る改善が示されており、これを「実質的な改善」とFRBが捉えるならば、FRBは引き続き様子見の姿勢を維持するとの意見があるためである。今後のFRB関連行事で注目されるのは、8月31日にワイオミング州ジャクソンホールで開催される経済シンポジウムでのバーナンキFRB議長スピーチ。バーナンキ議長は、昨年の講演で「状況が悪化すれば行動する」と述べ、数ヵ月後にQE2(量的緩和第2弾)を実施している。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆ギリシャ財政問題に再び脚光が集まる、財政改革計画の延長要請へのドイツ政府の出方に注目

8月23日、メルケル独首相とオランド仏大統領が会談し、今週ギリシャのサマラス首相と個別会談する前に意見調整を行い、ギリシャ政府に対し財政再建路線を堅持するよう促す姿勢を堅持することで一致した模様。

メルケル首相はまた、サマラス首相が今月24日のベルリンでの会談で、欧州委員会・欧州中央銀行(ECB)・国際通貨基金(IMF)の所謂“トロイカ”による支援枠組みで定めた財政目標達成時期の2年程度の先延ばしなどで理解を求める意向を示していることに関連して、「ギリシャはコミットメントを忠実に実施することが重要」と釘を刺し、トロイカの報告を待つため「24日には結論は出ない」とギリシャ政府の動きを牽制している。

サマラス首相は、景気悪化を理由に再建目標の達成時期を2014年から2016年に2年延長し、急激な財政緊縮がギリシャ経済に与える影響を軽減させたいとの意向を、先の総選挙期間中から表明していた。

また独仏会談に先立ってサマラス首相は、独仏メディアに対し金融支援が得られなければ「ギリシャが破綻」し、「ギリシャのユーロ離脱は金融市場でドミノ現象を引き起こす」と警告。その結果「ギリシャのユーロ離脱は欧州全体にとっても大きな痛手になる」と強調した上で、財政緊縮を成し遂げるために「ギリシャはさらなる時間を必要としている」ため、達成期限の2年延長を認めるようユーロ圏首脳に求めると改めて表明している。

財政難に陥ったギリシャでは、欧州連合(EU)とIMFなどからの金融支援の条件として、公務員給料、年金カットなどで2013-2014年の2年間で計115億ユーロの歳出削減を約束していたが、当初計画策定期限の6月を過ぎても依然として全体が定まっていない状況になっている。

EUなどトロイカは現在、支援融資実行の前提となるギリシャの財政緊縮計画が策定されるのを待っている状況にあり、同様の要請を先に受けたユーロ圏財務相会合のユンケル議長が、期限延長の判断は「トロイカによるギリシャ緊縮策の評価報告次第」と述べ、「ボールはギリシャにある」として緊縮策の早期策定と計画通りの達成に努力することを求めるなど、精査する対象である緊縮策の早期策定無しでは議論にならないとの慎重な姿勢がユーロ圏諸国の一致した方針だと考えられている。

☑ ポイント

ギリシャ問題は5月と6月の総選挙の後はスペイン問題に隠れていたが、ギリシャ政府が2年の緊縮計画期間の先送りを求めてきていることで、欧州債務危機問題の表舞台に再び浮上りつつある。EUはスペインの緊縮計画の1年先送りに合意した過去経緯があり、ギリシャに対しても財政緊縮期間の延長という選択肢は完全には排除されないだろうが、スペインの場合は政権公約を反故にしてまで付加価値税(VAT)の税率引き上げを決定し、公務員の年末賞与カットなどの歳出削減を柱とした財政対策含む650億ユーロの緊縮策を決めた上でのことであった。ギリシャ側の財政健全化期間延長発言に対するメルケル独首相或いはユンケル・ユーログループ議長らの反応は極めて冷淡ではあるが、それは依然として財政緊縮策を策定しきれていないギリシャの状況で、緊縮計画延長の議論は出来ないのという意向を反映したものだと言えよう。

更にギリシャの財政再建期間を2年延長することで約200億ユーロの追加資金が、今春合意の1730億ユーロの第2次支援パッケージに上乘せする形で必要になるといわれている。対ギリシャ金融支援規模の拡大については、ドイツ国民の世論は素より、ドイツ連邦議会の連立与党を組むキリスト教社会同盟(CSU)、自由民主党(FDP)の激しい反発が予想され、来年総選挙を控えるメルケル首相は、苦しい判断を迫られることになりそうだ。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎エジプト

◆国際通貨基金のラガルド専務理事が新規の融資供与交渉で訪問、エジプト復興が本格始動するか

8月22日、国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事がエジプトを訪れ、32億ドルのエジプト向け融資交渉を再開した。イスラム勢力が多数派を占める人民議会と暫定軍事政権の対立による政治的混迷から、今春以降停滞していた交渉が、モルシ新大統領の就任と新内閣の発足を受け再び動き始める。エジプト財務省筋の情報では、IMFへの融資要請額は最大で48億ドルまで拡大する見込みとしている。IMFは、ラガルド専務理事のエジプト訪問を「歴史的な転換期にあるエジプトへ支援を継続する意思表示」と訪問の意義を述べる一方で、融資の条件としてエジプト国内の安定とIMF支援受入れへの広いコンセンサス形成が出来ていることが必要だと付け加えた。ラガルド専務理事は、エジプト訪問を終えて声明を発表。同国からの金融支援要請について「迅速に対応する」とし、9月上旬に金融支援の詳細について同国当局と協議するため、IMFの調査団を派遣すると明らかにした。IMFの動きに加えて、アラブ湾岸諸国のカタールがエジプト向けに20億ドルの融資を実施するなどエジプト経済復興への支援が広がっている。エジプトでは昨年2月にムバラク政権が崩壊して以降、海外投資が低迷し、2011年の海外投資の流入額は前年比で30%近く減少し、流出額を下回った。但し日本企業は政情不安定のエジプトとしてのポテンシャルを高く評価していると言われ、自動車・日用品・家電・食品業界の企業の積極的な事業展開が目立っており、投資総額こそ他国比では小額ながらも、前年比で190%と高い伸び率を示している。

「エジプトへの国別投資流入額」

	2010年	2011年	
	金額	金額	伸び率
英国	5,456.6	3,607.7	-33.9%
米国	1,960.9	761.5	-61.2%
ベルギー	857.8	712.9	-16.9%
アラブ首長国連邦	404.0	508.4	25.8%
スウェーデン	1.1	295.2	26736.4%
フランス	253.0	274.6	8.5%
ドイツ	192.0	246.4	28.3%
イタリア	167.5	215.4	28.6%
サウジアラビア	368.5	204.2	-44.6%
カタール	99.9	171.9	72.1%
バーレーン	82.5	145.0	75.8%
スイス	173.7	136.1	-21.6%
オランダ	164.9	100.0	-39.4%
ギンジャ	44.6	70.2	57.4%
クウェート	150.8	64.0	-57.6%
中国	48.1	47.8	-0.6%
日本	18.2	34.5	89.6%
韓国	4.5	3.3	-26.7%
流入計	11,855.3	8,102.7	-31.7%
流出計	5,469.7	8,585.4	57.0%
ネット	6,385.6	△482.7	

国際収支ベース(単位:百万ドル)、ネットフロー、何れも暫定値、データ出所はエジプト中銀

☑ ポイント

IMFの復興支援が動き始めた一方で、各国に並んで日本政府もエジプト復興支援を進めている。カイロ市内の道路渋滞の解消と交通の利便性向上を目的とした「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業」と、2015年の完成以降に外国人観光客を引き寄せる起爆剤になることが期待されている「新エジプト博物館建設事業」に対し、国際協力機構(JICA)が円借款を供与としている。何れもエジプト国内での雇用機会の提供にもつながることが期待されている。

WTTC(世界旅行ツーリズム協議会)によれば、エジプト観光業の国内総生産に占める比率は20%相当に達し、国内総雇用数の約14%に従事するなど非常に重要な産業である。

しかし、2011年は政変や相次ぐデモの影響で、外国人観光客は前年比で1/3もの大幅減少に見舞われて大打撃を受けた状況にあるとされる。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらもご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
東京エレクトロン(日)	半導体	米国	半導体洗浄装置のFSI International Inc社の買収を発表。
国際石油開発帝石(日)	エネルギー	米国	米メキシコ湾ルシウス権益を取得することで合意。
三井物産(日)	商社	チリ	智インダストリアル・ボスケス・カウチン社と合弁会社を設立することで合意。
セブン&アイ・ホールディングス(日)	サービス	米国	米Tetco社からテキサス州及びユタ州のコンビニエンスストア174社、ガソリン卸売事業を買収。
エーザイ(日)	医薬品	米国	米ペンシルバニア州に抗体製造用パイロットプラントを新設。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
豊田通商(日)	商社	ケニア	ケニア政府と広範な事業の検討推進で包括的な覚書を締結。
長安汽車(中)	自動車	ロシア	露商用車大手と乗用車工場を合弁建設することで大筋合意。
イケア(瑞)	小売	欧州	欧州各地に100件以上の格安ホテル建設を目指す。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2314	1.2386	~ 1.2256	1.2298	-0.13%	0.024	0.021	-0.002	6,944.56	7,040.88	96.32
ユーロ/円	96.27	98.40	~ 95.95	97.77	1.56%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5692	1.5745	~ 1.5636	1.5675	-0.11%	0.514	0.512	-0.002	5,847.11	5,852.42	5.31
ポーランド・ズロチ	4.0780	4.0486	~ 4.1007	4.0705	0.18%	4.580	4.530	-0.050	41,748.25	41,940.79	192.54
ハンガリー・フォリント	278.24	277.39	~ 280.04	278.00	0.09%	6.237	6.320	0.083	17,839.54	17,711.08	-128.46
チェコ・コルナ	25.130	24.815	~ 25.150	24.927	0.81%	0.380	0.380	0.000	926.40	948.10	21.70
南アフリカ・ランド	8.0990	8.0799	~ 8.3340	8.3340	-2.82%	4.750	4.850	0.100	31,330.12	31,376.13	46.01
トルコ・リラ	1.7840	1.7840	~ 1.8064	1.8029	-1.05%	6.500	10.000	3.500	65,126.00	65,758.47	632.47
ロシア・ルーブル	31.800	31.675	~ 32.115	32.098	-0.93%	5.000	4.650	-0.350	1,426.47	1,419.78	-6.69
メキシコ・ペソ	13.0700	13.0485	~ 13.2485	13.1200	-0.38%	4.500	4.500	0.000	40,850.00	40,547.49	-302.51
ブラジル・レアル	2.0165	2.0130	~ 2.0300	2.0155	0.05%	8.000	8.000	0.000	59,280.93	59,082.37	-198.56
アルゼンチン・ペソ	4.6000	4.5990	~ 4.6160	4.6140	-0.30%	n/a	n/a	n/a	2,410.85	2,459.95	49.10
チリ・ペソ	474.45	474.45	~ 484.50	482.95	-1.76%	5.000	5.000	0.000	4,187.66	4,261.98	74.32

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想(*)	指標の見方・ポイント
8/23	 新規失業保険申請件数	36.6 万件	36.5 万件	1 万件単位で差異がある場合は要注意。
8/23	 7 月新築住宅販売件数	35.0 万件	36.5 万件	回復市場で前回より増加の見通し。
8/24	 独ギリシャ首脳会談	-	-	メルケル首相の対応に注目。
8/28	 6 月 S&P ケースシーラー指数	-0.7%	-0.3%	前回以上に住宅価格下げ止まりが確認できるか注目。
8/29	 地区連銀経済報告	-	-	足許の米景気の状態を判断する資料。
8/30	 7 月個人所得・消費支出	+0.5%/u.c.	+0.3%/+0.5%	前は予想以上に改善。回復傾向が継続しているか注目。
8/30	 8 月欧州委員会景況指数	87.9	n.a.	前は欧州景気の落ち込みを証明。

(*)[(f)は“Bloomberg”予想等]

☑ ポイント

欧州/ 独仏首脳会談後、メルケル首相はベルリンで、オランド大統領はパリでそれぞれギリシャのサマラス首相と首脳会談を控えているため、両国とも今回の対応は足並みを揃えると思われる。但し両国の欧州債務危機の対応については、これまで温度差があり、どこで妥協点を見出すのか注目したい。足並みを揃えないまま両国がバラバラの対応をした場合、ユーロ圏の信用不安が再燃する可能性がある。

米国/ FOMC 議事録発表後の市場動向には注目したい。31 日のバーナンキ議長講演を控えて、30 日にはベージュブックが米国景気の状態を報告する。また個人消費の指標も発表になる。「実質的で継続可能な景気回復」の判断に資するほどの好数字は予想し辛く、次回 9 月の FOMC での金融緩和実施決定への期待が高まる可能性に注目。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

（編集・発行）三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310